

報告 REPORT

令和5年度 北海道保険医会との懇談会

常任理事・医療政策部長 あらき ひろのぶ
荒木 啓伸

令和5年11月27日（月）、標記懇談会を市内ホテルにて開催した。本懇談会は平成25年から毎年開催しており、喫緊の諸課題等について意見交換や情報交換などを行っている。

はじめに松家道医会長から「先般、財政制度等審議会財政制度分科会において診療所の経営状況が良好であると読み取れる恣意的なデータを財務省が示し、次年度の診療報酬をマイナス改定にするよう発言していた。また、政府は他産業同様、医療界も人件費を上げるよう発言しているが、人件費分を医療費に上乗せすることはできないため、診療報酬の引上げが必須であり、医療界が一丸となってこの問題に取り組む必要がある」、次に橋本道保険医会長からは「マイナカードによる保険証利用が伸び悩む中、本年11月時点では来年10月に実施する紙の保険証利用の原則廃止は疑問に感じる。医療機関・患者双方にとって非常に大きな問題であるため、懇談テーマを保険証の廃止問題とした。また、光熱水費の高騰や国からの賃上げ要求が出ている中、診療報酬マイナス改定の話が出ていることから、この窮状を脱すべく、来年の診療報酬大幅アップに向けて議論をさせていただきたい」との挨拶があり、次のとおり話題提供を行った。



テーマⅠ「保険証の廃止問題」

北海道保険医会 政策部 部長 伊藤 正美

医療機関が審査支払機関にレセプト請求する時は従来、紙カルテを基に紙レセプトで請求していたが、レセプトコンピュータが普及し始めてからは電子媒体や紙レセプトで請求するようになった。その後、インターネットや電子カルテ等が普及し始めたため、厚生労働省はオンラインでの請求を推進しようとしているが、歯科診療所の約半数は電子媒体での請求を行っており、設備投資の観点からも転換は厳しい。

既に端末を設置してオンライン資格確認を行っている医療機関では、端末の故障やマイナカードICチップの破損、利用者証明用電子証明書の有効期限切れ等の理由により資格確認を行えないケースが発生している。マイナカードでのオンライン資格確認ができない場合は、マイナポータルでの被保険者資格情報や現行の保険証等から被保険者資格情報を確認し、口頭もしくは被保険者資格申立書（以下、資格申立書）によって確認する必要がある。これらの方

法等で確認できた場合は患者に自己負担分の支払いを求めることができるが、資格確認ができなかった場合は医療費全額の支払いを求めることになる。また、資格確認ができなかった患者のレセプト請求は摘要欄に必要な情報を記載し、被保険者資格の情報は不詳のまま請求することになっている。保険者等を特定することができなかった場合は各保険者等で診療報酬等を按分して支払うことになっている。

オンライン資格確認は患者の資格情報をリアルタイムに確認することができるため、医療機関のメリットが充分にあると感じるが、国が推し進めているマイナカードでの受診は顔認証が必要であり、認証されなかった時の確認方法は手間がかかる。これらのことから、マイナカードでの受診や資格申立書、不詳請求等について引き続き注視していきたい。

テーマⅡ「外来機能報告と紹介受診重点医療機関」 北海道医師会 医療政策部 部長 荒木 啓伸

紹介受診重点医療機関の明確化や地域の外来機能の明確化・連携の推進を目的に、外来機能報告が令和3年の法改正で創設され、令和4年4月1日から病床機能報告と同時期に年1回行うこととなった。第8次医療計画の策定にあたり、国は医療計画作成指針を示し、外来医療の項目に「外来機能報告により得られたデータを活用し、紹介受診重点医療機関となる医療機関を明確化すること」が明記された。

紹介受診重点医療機関は外来機能の明確化・連携を強化し、患者の流れの円滑化を図ることを目的に、医療資源を重点的に活用する外来の機能に着目して紹介患者への外来を基本とする医療機関を明確化することとされている。各医療機関が提出する外来機能報告の内容を踏まえ、地域の協議の場（北海道では地域医療構想調整会議）において協議を行っているが、紹介率・逆紹介率など一定の基準を満たさない場合でも医療機関の意向と地域の協議の場の意向が一致した場合に限り、紹介受診重点医療機関として都道府県が公表することとしている。医療機関の意向と地域の協議の場の意向が一致しなかった場合は改めて協議することとしている。

令和5年9月1日時点における紹介受診重点医療機関は北海道に37件あり、このうち5件は200床未満となっている。200床未満の医療機関は紹介状なしで受診した患者等から選定療養として特別の料金を徴収することができず、入院初日に限り算定可能な「紹介受診重点医療機関入院診療加算」も算定することができないため、恩恵を受けられないが、このような医療機関は地域で機能分化を進めるために手上げしたと聞いている。



両会からの話題提供後、各テーマ及び次期診療報酬改定について意見交換を行い、懇談会を終えた。

